

第1688号

2023年
10月5日

定価1部300円
定期購読
半年 5400円
1年 10000円
振替番号
00140-5-95121

労働新聞

http://japanlabor.party/ shinbun@japanlabor.party

日本労働党中央委員会機関紙

発行所 労働新聞社
編集発行人 高橋信

本社 〒102-0072
東京都千代田区飯田橋4-1-5 ポザール飯田橋2階
電話 03-3265-6506 / FAX 03-3265-6507

北海道支社
〒001-0033
札幌市北区北33条
西6-1-10-206
電話 011-558-4441

関西支社
〒532-0011
大阪市淀川区西中島5-8
-29チサン第3新大阪501
電話 06-6586-9920

九州支社
〒812-0042
福岡市博多区豊1-3-8-302
電話 092-483-1344



「沖縄を再び戦場にさせない県民の会」設立・キックオフ集会 (9月24日、沖縄市)

県民運動の新たな高まりと連帯して全国で闘おう 岸田政権の軍拡、戦争準備策動打ち破ろう

岸田政権は、昨年末の安保3文書の改定による「敵基地攻撃能力」の保持をはじめ防衛力の抜本的な強化、防衛費の国民総生産(GDP)比2%への倍増などわが国の防衛力の抜本的強化へ突き進んでいる。米国の対中抑止策の先頭に立って、台湾海峡危機をあり、中国との緊張を激化させ、戦争準備を進めている。すでに本紙でも指摘してきたように、沖縄や南西諸島、九州など西日本を中心に自衛隊基地や空港・港湾の拡張・整備、新たなミサイル部隊の配備などが急ピッチで進んでいる。さらに、防衛省は新たに防衛力強化の目的で全国10道県の33空港・港湾を選定して、東アジアの「緊張」に備えて自衛隊・海保や米軍が部隊展開しやすくするために、「特定重要拠点(仮称)」として来年度予算に計上することを予定している。まさに北海道から沖縄まで全国で軍事拠点強化が進められようとしている。米国は世界的な覇権維持のため、中国への抑止を政治的・経済的にも強め、わが国に同調を迫っている。8月の麻生太郎・自民党副総裁の台湾での「闘う覚

悟」発言のように、調子に乗って中国との戦争を公然と挑発する愚か者まで現れている。麻生発言はわが国内外に「闘う覚悟」を強く迫るものであったが、支配層の一部の本音とも言えるものである。中国への敵視政策は自・公与党だけでなく維新や立憲など各野党もこれに同調して、まさに挙国一致して中国と対抗するといった状況である。

こうした一連の動向に対して沖縄県民の間には「沖縄を再び戦場にさせるな」という世論が急速に広がっている。玉城沖縄県知事は県民世論の後押しを受けて、地域外交の設置や中国訪問、国連人権総会への出席など「対話と交流」を通じて平和構築に乗り出している。また、辺野古新基地建設に対しても最高裁の不当判決に屈することなく、地盤工事の設計変更を承認せず、政府に対して毅然(きぜん)とした態度を貫いている。わが党は、こうした玉城知事の姿勢を断固支持する。

成功したキックオフ集会
米軍基地の整理・縮小、撤去を求める県民運動だけでなく、中国をはじめとするアジア諸国との自治体外交を通じた平和構築とそれを求める青年たちの行動も始まっている。この間の一連の集会や行動を経て、7月には「沖縄を再び戦場にさせない県民の会」が発足、11月に大規模な県民集会が予定されている。9月24日には、沖縄市で「沖縄を再び戦場にさせない県民の会」の設立・キックオフ集会が多く

の県民を結集して開かれた(詳報・3面)。
集会には、県内各地から米軍と一体となった自衛隊基地強化などに反対する各界の人たちが参加し、米国が言う「台湾有事」や「対中脅威論」の危険性に警鐘を鳴らした。自治体議員や青年たちは、若者の運動への参加を呼びかけた。行動提起では、11月23日に開催される県民大会への協力と結集が呼びかけられた。そして①沖縄・南西諸島の島々を戦場にしない、「安保関連3文書」を認めない、②敵基地攻撃能力の保持、長距離ミサイルの開発・配備反対、③米軍、自衛隊一体となった演習反対、④政府は対話による信頼関係の醸成に努め、戦争回避に向けた正常な外交関係を構築すること、⑤沖縄が再び戦場にされることに絶対に対抗するという5点を岸田政権に求める宣言を

参加者一同で確認した。そして、沖縄と同様に米軍基地による支配を受けている環太平洋諸国との連帯が提起され、「地域外交」を展開する玉城県知事を「しっかりと支えていこう」と呼びかけた。

県民集会を成功させよう
岸田政権による戦争策動は、ますます強まっている。防衛力強化のための「増税」も画策されている。国民から収奪強化だけでなく、全国各地で自衛隊・米軍のためのインフラ整備や共同訓練受け入れなど自治体への負担も強化されようとしている。先の日米韓首脳会談で、東アジアでの3国の軍事的連携強化に拍車をかけようとしている。これは中国をはじめアジア諸国と敵対し、わが国が行く末を危うくする亡国の道である。こうした亡国の道を進む岸田政権を糾(ただ)し、沖縄を再び戦場にしない闘いを進めよう。九州・西日本が戦争に巻き込まれないための闘いに立ち上がる。

11月23日(木)午後2時開始 那覇市・奥武山公園
11・23県民大集会